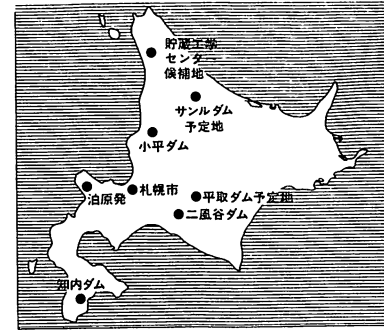


情報産業化のなかで 見失われる本質

公共事業を多角的に検証し 山河再生への道筋の提言を

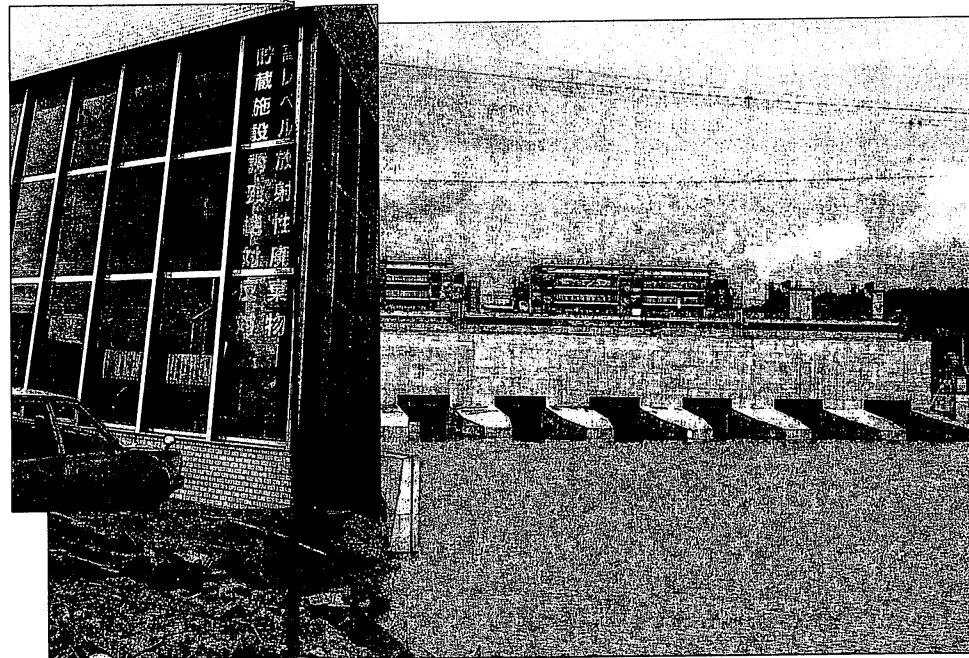
ルポライター
滝川康治

公共事業や農漁業、地域づくりなどと密接なつながりがある北海道の環境問題。森林と川、海をつなぐ視点を持ちながら、失われた自然環境を再生させていくために報道の役割もまた大きいのだが、現実はどうなっているのか。ダム事業や原子力施設の事例を通じて報道のあり方を検証する。



虚像の「闘士」育てたダム報道

三月二十七日、日高の二風谷ダムをめぐって争われてきた、土地収用裁判の取り消しを求める行政訴訟の一番判決が出された。裁判所がアイヌ民族の先住性を認めた点では、一歩前進ではあるが、判決は治水・利水などダムの建設目的については何の批判も加えていない。一連の二風谷ダム報道を見る



「アイヌの聖地」報道の一方で山河崩壊が進む。建設途上だったところの二風谷ダム（92年秋）と核廃施設の勝致に反対する豊富町農協（左上）

ら反対」ならば、こんな絵は載せられぬはずである。
「サケを戻すための条件闘争」（萱野氏）へと態度を変えるのは、土地収用問題が進展してからの。「闘士のイメージづくりの立役者は、朝日新聞の本多勝一記者（当時・現「週刊金曜日」編集長）であった。建設の既成事実を歯止めを掛けたい一念で知己の萱野氏に働きかけたのだらう。が、萱野氏はアイヌ文化の伝承者ではあるが、ダムの弊害には無知だった人物。目先の利益には正直な、どこにでもいる町議をヒーロー

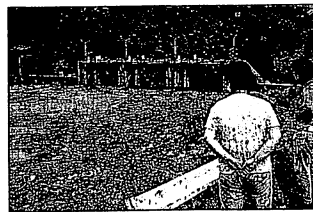
大事なのは山河崩壊の検証

沙流川水系のダム問題で本当に取材すべきことは、萱野氏らの追っかけではなく、流域の山河の現状やダムを受け入れた自治体・住民の弱さをきちんと検証する作業ではなかったのか。日高町内の沙流川をせき止めた北海

くものはない。事実はこちらだ。「沙流川総合開発計画」の一環として、ダム計画が平取町に知らされたのは、苫小牧東部開発のバラ色の夢が振りまかれていた七一年にまでさかのぼる。八〇年代初めには、環境アセスメントの手続きや地権者に対する補償基準の提示がなされて、八四年になると平取町議会は全会一致で「着工同意」を議決した。七五年から町議を務め、水資源特別委員会の副委員長でもあった萱野氏は、「着工同意のときには何も発言していない。初めのころの萱野さんは「ダムができる」と観光地になる。ポーター免許を取っておくとい」と薦めて歩いた」（地元住民の話ほどだった。ダムによる地域振興（ダム湖周辺の観光）のための町の委員でもあった。「ダムには魚道を設け川へは人造石でも据え置き」（八三年一月一日付の道新への投稿）というのが、同氏のダムに対する見解だった。

八四年発行の萱野氏の著書「沙流川沿いの地名」の表紙には、二風谷ダムと調和したアイヌの里の絵が描かれている。ダムはまだ姿を現していないのに、ダム礼賛のような表紙。「最初から仕立てたところに、本多氏の過ちと傲慢さがあつた。他のメディアも追従して「闘士」に祭り上げられた萱野氏、昨年夏には開発局にダムの泥水を抜かせて「チアサンケ」の儀式を行ない、下流のアイヌや漁協のひんしゆくを買った（本誌96年11月号「NEWS LINE」参照。が、このやり方を批判的に報じた新聞、テレビはなかった。「木（儀式）を見て、森（流域）を見ない」式の報道では片手落ちだし、山河の崩壊を救うことはできない。

道電力の岩知志ダム（総貯水量五百四万トン）は八〇年代後半、完成から三十年も経たないのに土砂で満杯になった。ダムは通常、百年分の土砂の堆積量を見込んで設計するものだが、予想を大幅に上回る激しい堆砂である。なぜか？ 森林の大量伐採とその後の手入れ不足などで、上流部の山が荒れてしまったことが大きい。昔の沙流川は雨が降っても数日で澄んだ水になった。今は濁った水が何日も続く」と住民たちは口をそろえる。沙流川筋の石を大量に採取されて、銘石として売られていった。砂利採取の利権話もあつた。国（林野庁や開発局）や自治体、一部の和人やアイヌが、寄つてたかつて自然を食い物にした。その果てに、いまの山河の惨状がある。
八〇年代初め、二風谷のアイヌの主婦らが「沙流川をまもる会」を結成して、ダム予定地の地質データの公表を求めたり、開発に伴う環境破壊の恐れを指摘したが、大きな動きにはならなかった。現在と違って開発局はお殿さま然として君臨し、初めは慎重姿勢を示していた町も「ダム受け入れ」に転じた。マスコミは検証を怠り、萱野氏もそっぽを向いていた。この時期、突っ込んだ報道があれば、その後の流れが少しは変わったかもしれない。
道内には、百五十近い既設のダムがあり、建設・調査中のものを加えると二百を超える。既設の大夕張ダムの下



土砂とゴミで埋まった北電の岩知志ダム(日高町内の沙流川)



水辺をつぶして「観光」や「親水」のための施設を造る不自然さ(湛水前の平取町二風谷で)

手に、高さ百七メートル、総貯水量四億トンを超える国内屈指の規模のシューパロダム(農水・建設両省)を建設し、既設ダムを水没させてしまおう—そんな、すさまじい計画である。

道南の知内ダム(農水省)では九四年の完成後、知内川のサケが上流まで遡上しなくなったことがある。それまで流水と一緒に海に流されていたシルト質の土砂が、川を遮断したためにダムに溜まり、雨が降ると一気に流れ出したことが原因らしく、応急対策を講じて何とか乗り切ってきた(地元漁業関係者の話、という)。

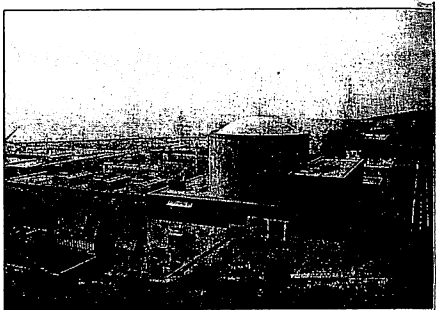
留萌の小平ダム(道主木部・九二年完成)では、ダム湖の濁りが長期化している、町によるワカサギ放流が頓挫した—と、道漁業団体公害対策本部文化放送(UHB・設立母体は道新)主催によるレレフォーラム「北海道21世紀のエネルギー」を立ち上げようと画策した。「貯蔵工学センター計画の理解促進活動の一環として(中略)原子力開発利用に関する様々な問題等について議論する「対話型討論会」(動燃立地推進室の文書より)というのがフォーラムの狙いである。

稚内、旭川、札幌の三会場で開き、討議内容を道新に掲載し、札幌の討議状況はUHBで放映する。パネラーは、反対派はUHBが、動燃側は動燃自身が了解を取り付け、立野英雄UHB報道制作局長が司会を行なう—という予定であった。動燃側パネラーには、幌延計画に対して目茶苦茶な推進論をぶつきた北大教授の熊田俊明氏、評論家の西部邁氏といった面々。反対派パネラーのなかには、なぜか三会場とも北海道平和運動センター代表委員の古川隆之氏の名前がある。

ガリボート。ほかにも、ダム湖の汚濁や灌漑ダムの水抜きによる漁業被害が道内各地で発生している。

が、北海道では長い間、ダムと環境や地域のあり方をめぐる議論は希薄だった。そこには、公共事業に無頓着で、官主導の進め方を容認してきた、情けない道民気質が見え隠れする。わたし自身も、地元のダム建設(本リポートPART16「検証・下川町のサンルダムは必要か」参照)の見直しを求めて、さまざまな取材や住民活動を続けるなかで、ダムの数とは対照的に、地道に調査などを手がける研究者やジャーナリストの少なさを実感してきた。

これからのダム報道は、「二風谷ダムや長良川河口堰に見られた、特定的人物を「闘士」に仕立てて読者や視聴者を誘導するような手法では、環境破壊を食い止めるものにならないだろう。表面的な報道が続く限り、北海道の山河はつぶされていく。いま必要なこ



泊原発の増設問題では廃炉や核のゴミ、をめぐる報道は少ない(写真は1・2号機)

のは昨年暮れのこと。企画案の説明に動燃の話は全くなく、「てっきり放送局主催の原子力をめぐる討論会だと思っ」た(打診を受けた関係者)。

一月中旬、パネラー候補に挙げられた札幌市議の山口たか氏(市民ネット)がUHB担当者に対して、動燃の金を使っていないかどうかを尋ねたところ、「動燃はスポンサーのひとつ」と認めたくことで、黒幕の存在が発覚した。不信感を抱いた反対派パネラーらが不参加を表明して、動燃の姑息な企みは頓挫。地元の幌延町では動燃のバスに便乗して、推進派町議らが稚内市内のフォーラムに参加する手筈だったが、こちらも中止になった。

とは、「ダム建設で自然環境や地域の社会・経済状態がどう変わったのか」をきちんと検証しながら、森林・川・海

動燃と馴れ合う道内メディア

三月十一日、動力炉・核燃料開発事業団(動燃)が茨城県東海村で運転する再処理工場の一角にある核廃棄物処理施設で火災・爆発事故が発生した。地元への事故通報の遅れや被曝者数をめぐるドタバタ劇をはじめとして、火災を知らせず見学者を案内したり、職員が親睦ゴルフに興じていたり、次々に呆れた動燃体質が明らかになっている。「もんじゅ」事故の経緯はまるで生かされていない。今後、再処理工場の長期停止や核燃料サイクル路線の軌道修正、「動燃解体論」の噴出などが必至の雲行きである。その動燃が幌延町に計画中の高レベル核廃棄物貯蔵・処分研究施設(貯蔵工学センター)は、東海村の再処理工場で発生するすべての核のゴミを持ち込む内容になっている。

この計画発表から十三年が経過したが、事前調査を行なっただけで何も進展していない。そんななか、凍結状態を打開しようと動燃が力を入れている。

は、広報予算の消化と「対話路線」の既成事実づくりを焦る動燃と「公平な討論の場」を装って原子力論争をメシの種にしようとしたメディア側との馴

遅速を争いより掘り下げを

環境問題をめぐって、総論では誰もが「環境を守ることは大事」と言うが、各論になると利害や保身が絡んで口ごもり、抽象的な話に終わる場面がしばしばある。善玉と悪玉とに単純に分けられがちな話を、きちんと絵解きする作業をしつつ、山河と人々の暮らしの再生につながるような提言をしていくことこそ、メディアに求められる視点ではないのか。

をつなぐ視点や現状を伝え、代替策をも積極的に提言していくような報道ではないだろうか。

反対色が濃い隣市町村村でカラフルな広報紙を配ったり、動燃女性職員のPR隊「ほしガールズ」を派遣して若手農漁民と接触させるなど、あの手の手のソフト作戦を展開中。また、年度末が近づくとマスコミへのパブリシティー広告も盛んである。主だった道内メディアは広告代は懐に入れながら、片方で動燃批判をする、虫のいい経営を続けている。

動燃は九六年度、従来の広報費とは別に、「住民との対話充実」を名目に六千八百万円の予算を初めて盛った。反対派を交えたパネル討論会などを道内各地で開く、との触れ込みだった。

この新作戦、水面下で準備が進み、二月中旬に三カ所で討論会が開かれる手筈だった。が、直前になって動燃の周到かつ姑息な手口が発覚してお流れになった。その顛末はこうだ。

動燃は広告代理店を通じて、北海道にいるようでは、あまりに情けない。

前出の二風谷ダム問題でも、「アイヌ民族の聖地を破壊する」式の報道は盛んだった。が、なぜその主張が地元住民の幅広い共感を呼ばないのか、沙流川水系全体の自然環境はどう失われているのか—などの追求は、あまりに行なわれていない。これでは山河を復元していく道は遠い。

わたしにも記者の友人・知人がいて、情報産業化した組織のなかで、毒にも薬にもならぬような細切れ記事を送り出す仕事の悲哀が伝わってくる。マスを掘り下げられない事情も分かる。しかし、それでいいのか。

メディアがいかに情報産業化しているても、それを支えるのは生身の人間。伝えたい事実を選択できるのは、現場の記者がおいてない。そのことを忘れるな、とエールを送っておこう。